



Health Care IT
2017 4.19-21 Tokyo Big Sight

国内最大級のヘルスケア×ITの一大イベント

第2回 **ヘルスケアIT 2017**

2017年4月19日水・20日木・21日金

東京ビッグサイト 東6ホール 10:00~17:00 主催 UBM UBMジャパン株式会社

www.healthcarejapan.com

ヘルスケアITと 医薬品ビジネスの 未来



Future

Future

Future

Future



第2回 ヘルスケア IT 2017


2017年4月19日(水)~21日(金)

東京ビッグサイト第6ホール B-04 ブース出展

製薬業界にフォーカスした、
使いやすい営業支援ソリューション

 **PharMart**

製薬業様向けソリューション ファルマート

ファルマート で検索 

製薬会社様及び医療機器メーカー様の
営業活動を支援する業界特化型ソリューションです。

日鉄日立の医薬ソリューションは1990年から続く

製薬会社様向けシステム導入実績を元に、
業界トレンドを踏まえた医薬・製薬の営業支援システムを

PharMart(ファルマート)シリーズとして販売しています。

これらのソリューションは導入コストの削減だけでなく、
営業戦略立案の支援など、お客様をトータルバックアップします。

日鉄日立システムエンジニアリング株式会社
産業・流通ソリューション第一事業部 医薬ソリューショングループ

本社 〒104-6591 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー 26F

<http://pharmart.nhs.co.jp/> E-Mail : pharmart@nhs.co.jp フリーダイヤル : 0800-222-0222

PharMart(ファルマート)は、日鉄日立システムエンジニアリング株式会社の登録商標です。



ヘルスケアITと医薬品ビジネスの未来

CONTENTS

5～6 総論

医療ビッグデータ・ウォーズの幕開け
加速する医療ICT推進策

8～11 TREND

ヘルスケアITをめぐる最近の動き

15～18 各社動向

様子見から差別化へ

活発化する製薬各社のデータ活用戦略

中外製薬：RMPにMID-NETの利活用見据え リアルワールドデータでパイロット研究

武田薬品工業：リアルワールドデータから新薬開発の合理性検証 トライアルと人材育成に注力

田辺三菱製薬：MRの効率的な情報収集・提供システム構築へ デジタルマーケティング機能で医師ニーズに対応

エーザイ：ICTイノベーションに手応え ビッグデータセンター設置からまもなく1年



Create better health, better life

ヘルスケアIT 2017【第2回】

対象 医療・介護 医薬品・医療機器 企業・自治体・健保

Health Care IT
2017 4.19-21 Tokyo Big Sight

2017.4.19 WED - 21 FRI 10:00-17:00 東京ビッグサイト 東6ホール

23～24 ヘルスケアIT 見どころ

基調講演

健康経営、キラーコンテンツ、保険外サービス支援に照準

経産省のヘルスケア産業政策を概説

富原 早夏 氏（経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課課長補佐）

特別講演

医療ビッグデータをドラッグリポジショニングに応用

安全性評価の“逆シグナル”から新規薬効を検討

高田 充隆 氏（近畿大学薬学部臨床薬剤情報学分野教授）

25～27 基調講演・特別講演・セミナープログラム

※最新のスケジュールは、webまたは会場当日にてご確認ください。

答えは、CRO×IT

創薬から育薬までをカバーする 業務受託と IT サービスの会社です

創薬

研究支援システム
非臨床データ解析

臨床開発

開発薬事コンサルティング
臨床試験計画書・IB・CRF
臨床モニタリング
データマネジメント

申請・審査

EDC
統計解析

育薬

育薬コンサルティング
製造販売後調査 / 試験
メディカルサイエンス
医療 DB 研究

ファーマコビジランス

ICSR 処理
安全性シグナル検出
定期報告 (DSUR/PBRER)
市販直後調査
添付文書管理

医療ビッグデータ・ウォーズの幕開け

加速する医療ICT推進策

ヘルスケアIT、あるいは医療ICT。本特別編集企画ではこれらを同義語として使用するが、その意味するところは情報通信技術の進歩に伴う医療分野における高度情報化である。医療に限らずビッグデータやIoT（モノのインターネット）、人工知能（AI）に関する技術進歩の加速化は社会構造を大きく変革させている。



厚労省・データヘルス改革推進本部・第1回会合

医療分野の高度情報化に製薬企業を中心とした医薬品産業はどのように対応すべきか。創薬から製造販売、マーケティングにわたるあらゆる領域に、変革の大きな波が押し寄せている。法制度の整備が追いつかない形で、行政、産業、医療の現場では、すでに次世代につながる医療ビッグデータ・ウォーズの幕が上がっている。

推進本部設置で厚労省のICT関連施策に横串

厚生労働省は2017年1月、塩崎恭久厚生労働相を本部長とする「データヘルス改革推進本部」を設置し、医療ICTの推進に全省を挙げて取り組む方針を鮮明に打ち出した。同本部は、「大規模な健康・医療・介護の分野を有機的に連結したICTインフラを20年度から本格稼働させる」との目標を明示し、4つのワーキンググループ（▽予防・健康データ▽医療データ▽介護データ▽ビッグデータ連携・整備）での検討を進め、17年夏までに結論を取りまとめる予定だ。

これまで、医療分野のICT関係施策は、厚労省はもとより、総務省や経済産業省などでさまざまな施策が検討され、厚労省においても、各局が関連する検討会などが設置されており、それぞれがバラバラで政策としてどのように連携しているのかを把握するのは困難であった。今回の改革推進本部設置によって少なくとも厚労省のICT関連施策には横串が刺される形となった。

一方、政府ベースの医療ICT政策という観点では、日本再興戦略や未来投資会議といった内閣直轄の政策項目に盛り込まれ、内閣官房に置かれた「次世代医療ICT基盤協議会」が関連省庁を統括するオー

ルジャパンの司令塔として機能している。同協議会は、改正個人情報保護法の下での適正な医療情報の利活用のための制度創設（医療情報匿名加工・提供機関・仮称）に取り組むなど、医療ICTの推進に重要な役割を担っている。

医薬品産業関係者も、まずは次世代医療ICT基盤協議会におけるデータ利活用に関する制度創設をはじめとしたインフラ整備の動向と、それに対応する厚労省改革推進本部の検討状況を押さえておかなければならない。

「保健医療2035」から「懇談会提言」への流れ

厚労省のデータヘルス改革推進本部の第1回会合【写真】では、昨年10月にまとめられた「医療ICT活用推進懇談会」の提言が配布資料に加えられた。同提言は、医療ICTに関する厚労省としての今後の取り組み方針を示すポジションペーパーの意味合いを持っている。そして、同報告書にも記されている通り、報告書の提言のベースとなったのが15年に塩崎厚労相の指示によりまとめられた2025年以降の10年を見据えた将来ビジョン「保健医療2035」である。「保健医療2035」から「保健医療分野におけるICT活用推進懇談会」提言、そして厚労省改革推進本部の設置という一貫した流れが浮かび上がる。

懇談会提言は2025年に構築完了を目指す「次世代型保健医療システム」を掲げ、その工程表を、「つくる」、「つなげる」、「ひらく」の3つのキーワードに分けて示している【資料】。

つくる、つなげる、ひらくのうち医薬品産業に直接関わるのが、データの利活用に関わる「ひらく」である。レセプトデータベースのNDBや医薬品医療機

器総合機構の医療情報データベース基盤整備事業 (MID-NET) などの公的データベースをはじめとしたいわゆるビッグデータの利用者の立場からの関心である。前述の医療情報匿名加工・提供機関 (仮称) や18年に本格稼働するMID-NETの運営・利用ルールなどが当面の焦点となる。

医療現場のシステム化と医薬品マーケティング

一方、アウトカム指向のデータを「つくる」ためには、医療現場のデジタル化の推進が前提であり、個人の保健医療データを「つなげる」ためには医療現場への医療等IDの導入やネットワークの整備が必要で、いずれも医療サービスの現場におけるインフラの構築が基本となる。この「つくる」、「つなげる」に関して医薬品産業がどう関わることができるかは未知数だ。ただ、「つくる」、「つなげる」に関するインフラ整備によって医療現場で生成されるデジタル化された医薬品関連データが大量に集積される過程で製薬企業がICT技術を活用することで関与していく動きが一部では出てきている。特定疾患に関して患者と医師の情報共有をサポートするアプリなどだ。地域包括ケアシステムにおける医療・介護連携など医療現場に

おける情報ネットワークの広がりに対応した医薬品マーケティング戦略の見直しが必要との指摘もある。

次世代医薬品ビジネスへの模索

そして、厚労省が設置したデータヘルス改革推進本部の名称も気になる。データヘルスとの表現は、医療費適正化策の一環として保険者がレセプトや検診データに基づいて保健事業を実施する際の事業計画 (データヘルス計画) にも用いられる。推進本部の検討項目でもまず保険者による医療費適正化の推進を挙げている。医療費の適正化は医療ビッグデータ活用の大きな目的の一つであり、医療ICTの推進を掲げる政府方針の大きな狙いでもある。診療報酬におけるアウトカム評価へのシフトや医薬品の費用対効果評価の試行などともつながってくる。

ICTの進展によって集積される医療ビッグデータの利活用は直接的な企業間競争だけでなく、医療費適正化や医薬品の適正使用に関する行政対応においても差別化を図る重要な手段となり得る。ビッグデータ・ウォーズ (ビッグデータを制するものが競争優位を獲得する) とも言うべき側面をはらみながら、次世代医薬品ビジネスへの模索が始まっている。

資料 「次世代型保健医療システム」の構築に向けた主なアクション・工程表

2020年度には「次世代型保健医療システム」のインフラの段階運用をめざす。



※技術革新に合わせ機能を拡充

おかげさまで
創刊50年

薬事 ハンドブック 2017

薬事行政・業界の最新動向と展望

じほう／編

定価(本体 3,000円+税)／A5判／520頁／2017年3月刊
ISBN：978-4-8407-4943-5



2017年版も薬事行政・医薬品及び 関連業界の最新動向と展望を鋭く分析・解説

薬価毎年改定など薬価制度の大幅改革や「高額薬剤」への対応、臨床研究・治験の動き、企業提携・再編の動き、AGやBSの動向、2016年の新薬をめぐる動きなど、**薬事行政・医薬品業界この1年の注目トレンドを解説。**

また、主要企業・薬効別市場・欧米における最新の治療戦略の動きや開発動向・卸売販売業の概況も**完全アップデート。**

業界分析・統計資料の整理に重宝する「資料編」では、各種厚生労働統計資料に加え、医薬品承認状況、開発プロジェクトの現況や開発品目の動向、薬価算定加算対象品目一覧、公知申請事前評価品目、希少疾病用医薬品一覧、2006年度からの市場拡大再算定品目一覧、製薬企業・卸売販売業再編図など「**知りたい情報**」「**調べたい資料**」「**一覧で欲しいデータ**」を余すところなく凝縮した業界随一のハンドブック。

最新の行政・業界動向がひと目でわかる

2016年1年間の薬事行政・医薬品業界・医薬品関連業界のキーワードとトピックスを要説、最新の行政・業界動向がひと目でわかる

ホットピックをキャッチアップ

薬価毎年改定の議論、医薬品承認審査をめぐる動きなど、次の1年を読むホットピックをキャッチアップ

国内企業の海外活動動向、関連業界の最新動向を網羅

大手企業の注力分野や開発品目などの最新動向、薬効別主要製品の市場動向、欧米における最新の開発・承認動向、国内企業の海外活動動向、関連業界の最新動向を網羅

豊富な統計資料も最新データにアップデート

豊富な統計資料も最新データにアップデート、薬事行政や業界の動きを把握するとき確認したいさまざまな数字や調べたいデータを掲載

ヘルスケアITをめぐる最近の動き

医療分野における情報通信技術に関する動きは公的、民間ともに急速に広がっており、医薬品ビジネスのさまざまな局面で変革が進んでいる。医薬品および医療における高度情報化の中心的な動向を把握するため、厚生労働省の事業として医薬品医療機器総合機構(PMDA)が取り組んでいる医療情報データベース整備事業(MID-NET)、政府・厚労省と日本医師会がそれぞれ掲げる全国規模の医療情報ネットワーク構築の動き、そして個人情報保護法の下で医療情報の利活用を円滑に実施するための新たな制度創設の取り組みについて現状をまとめた。

Topic 1 MID-NET

安全対策強化へ2018年本格運用に

医薬品に関わる国内のデータベースは公的、民間それぞれに整備が進んでいる。これら各種データベースの中でも医薬品の使用実態に関する公的データベースとして注目されているのが、安全対策の充実・強化を目的に医薬品医療機器総合機構(PMDA)が取り組んでいる医療情報データベース基盤整備事業(MID-NET)だ(図1、図2)。

全国10拠点23医療機関の電子診療情報データをネットワーク化して安全対策業務に活用するMID-NETは、これまでの副作用報告制度の限界をカバーし安全対策の質を大きく改善するものと期待されている。具体的には、①ある副作用の発生割合の比較②副作用であるのか、病気自体の症状なのかの判別③安全対策の措置が副作用低減に本当に効果があったのかの検証—により、医薬品の迅速で適切な安全対策の実施が可能になるというもの。さらに、製薬企業にとっては、PMSなどの安全対策に係る費用がMID-NETを活用することによって大幅に軽減されるのではないかと期待感もある。

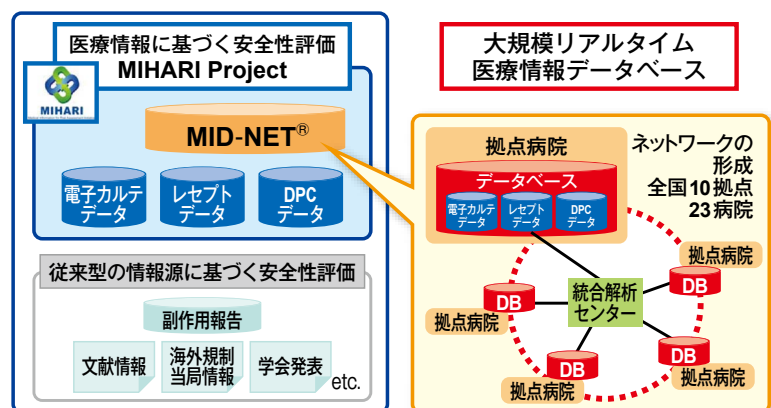
MID-NETは、薬害肝炎事件をきっかけにまとめられた薬害の再発防止、医薬品安全対策の強化に向けた厚労省検討会や委員会などの提言を受けて2011年から、当初は5カ年計画でスタートした。その後、協力医療機関間のデータ形式の標準化作

業などのため計画を2年先送りし、18年の本格運用に向けて試行的活用の実施や運営上の詰め作業が進められている。

本格運用に向けた準備作業に対応している厚労省の「医療情報データベースの運営等に関する検討会」(座長=永井良三・自治医科大学長)は16年7月に中間報告書をまとめ、利活用の範囲、利活用の方法およびルール、運営に係る費用負担の枠組みなどについて基本的考え方を示し、その後利活用ルールや経費・費用負担に関するワーキンググループでの検討結果を踏まえて17年夏ごろに最終報告書を確定、公表する予定だ。

図1 医療情報データベース(MID-NET)基盤整備事業

- 第3期中期計画(抄)
 - ・医療情報データベース活用の試行結果を踏まえ、医薬品等の製造販売業者が市販後調査等のためにデータベースを利活用する条件についての厚生労働省の検討結果に基づき、製造販売業者による医療情報データベースの安全対策への活用促進を図る。
- 2018年度の運用開始に向けて、厚生労働省検討会で利活用ルール等の検討中。



PMDA公表資料から作成

PMSコスト軽減への期待も 比較データはもろ刃の剣

MID-NETの仕組みは、各協力医療機関に電子カルテなどの病院情報システムから標準化したデータベースを設置し、このデータベースとネットワークでつながる複数施設統合データ処理センターを通じて利活用者の解析作業を可能にするというもの。本格運用時には300万人程度のデータ、将来的には1000万人規模のデータが集積される見通しだ。

MID-NETの運営費用は年間約12億円(2017年度見込み)で、国費(50%)と法律に基づく企業から

の安全対策拠出金(50%)で賄われている。

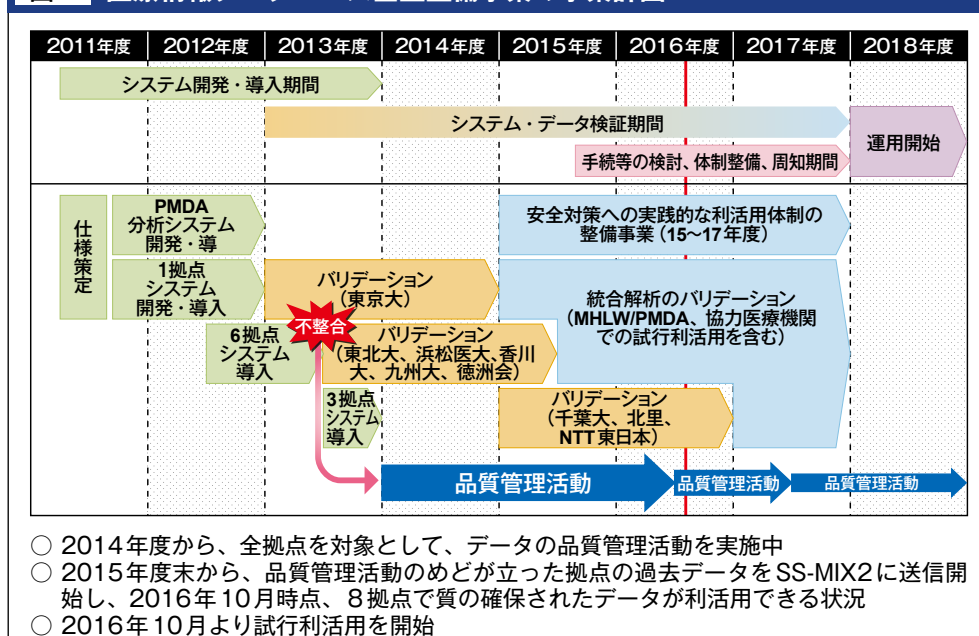
本格運用後の経費、費用負担はデータ利用料の設定などとも関連する。製薬企業のPMS関連経費は1薬剤当たり数億円規模と言われており、MID-NETの活用でこうした費用の大幅な削減が図られることになるか注目される。

そうした安全対策費用面への期待の一方で、副作用発生率の比較データの解析結果によっては当該医薬品の売り上げに大きな影響を及ぼすこともあり得る。データの精度が高まるほどに影響力は大きくなるという点で、製薬企業の立場からは“もろ刃の剣”となる。

MID-NETは、レセプトデータを集積したNDBでは

カバーできない検査データなどのアウトカムデータが利用可能であるなどのメリットの一方、大学病院中心であることから急性期主体で特定患者を長期に追跡できないなどの限界がある。とはいえ、医薬品の安全対策強化を目的に構築された公的データベースであり、NDBをはじめとした既存データベースと複合的に活用することにより、安全対策業務の質向上による医薬品の適正使用推進に大きく貢献することが期待される。

図2 医療情報データベース基盤整備事業の事業計画



PMDA公表資料から作成

Topic 2 医療等分野専用ネットワーク構想

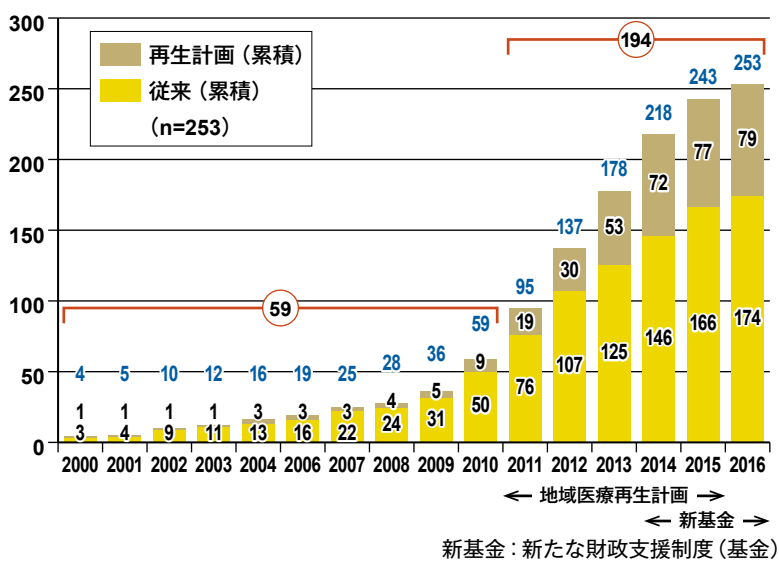
医療データの源流 地域医療情報ネットワーク

医療現場におけるレセコンや電子カルテの普及が医療分野における利活用可能なデータ集積の土台であり、さらに医療機関相互を結ぶ地域医療連携ネットワークの広がりも利活用可能な電子的医療情報データベース構築の基礎的要件となっている。地域における医療サービスの向上を目的に構築される地域医療情報ネットワークは、結果的にリアルワールドデータを電子的に集積するプラットフォームであ

る。肝心のデータがなければビッグデータの利活用など絵に描いた餅となる。

地域医療再生基金がスタートした11年以降、同基金による事業を中心に全国的に地域医療情報連携ネットワークが構築されてきた。日医総研の調査結果によると全国の地域医療情報ネットワークは約250カ所に上る(図3)。これらネットワークがカバーする地域は、2次医療圏単位から全県型などさまざまだが、最近はネットワーク相互の接続による広域化の動きが徐々に広がっている(島根県のまめネットと鳥取県のおしどりネット、岡山の晴れやか

図3 全国地域医療連携数の推移 (予定含む)



日医総研ワーキングペーパーより作成

ネットと広島県のHMネットなど)。

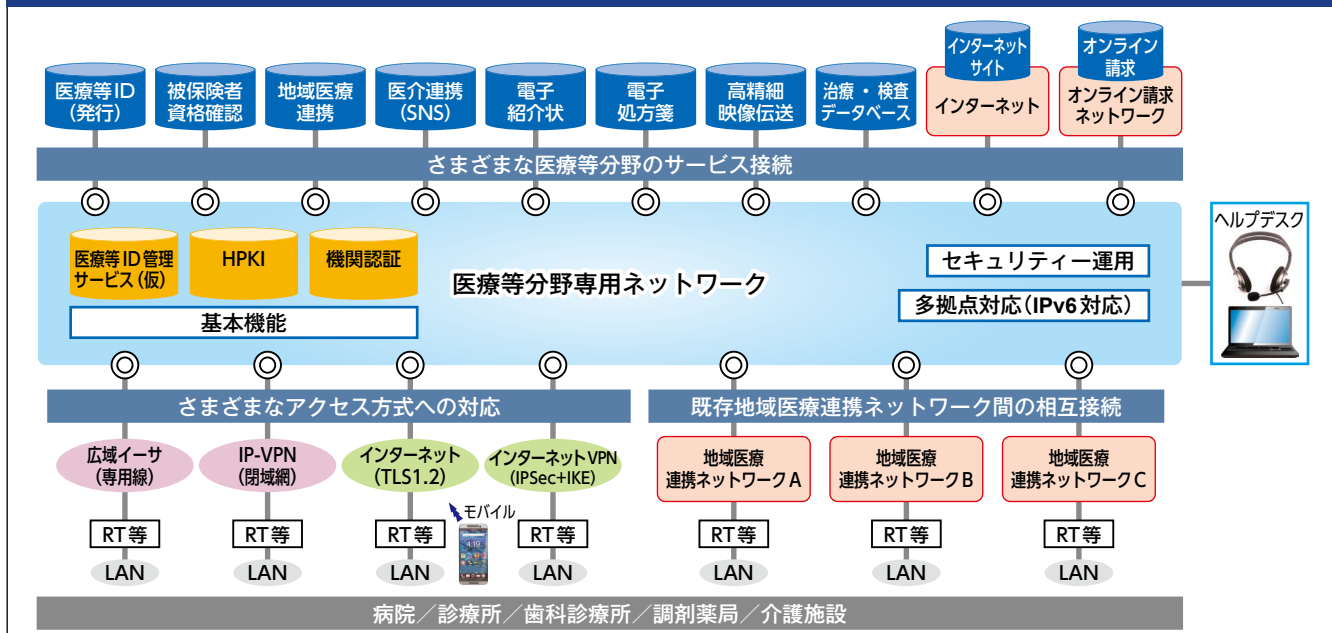
オールジャパンのネットワーク基盤 運営主体が焦点に

これら地域医療情報ネットワークの広域化の動きなども背景に、日本医師会は全国をカバーする「医療等分野専用ネットワーク」構想を打ち出している(図4)。地域医療情報ネットワークについては、政府が閣議決定した「日本再興戦略2015」に「18年度までに、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現する」と盛り込まれている。これを受ける

形で厚労省の「医療ICT活用推進懇談会」報告書は、18年度も地域医療介護総合確保基金によるネットワーク構築支援に継続的に取り組み、20年度には「医療従事者が、安全で効率的に情報を共有し、最適な保健医療サービスを提供できる全国共通のネットワーク基盤整備」を実現方針に明記している。併せて全国共通ネットワーク構築の要件となる「患者の医療情報連携や研究利用など医療等分野で患者・国民一人一人を確実に識別できる『医療等ID』を開発」することも盛り込んでいる。日医が掲げる医療等分野専用ネットワーク構想は、政府、厚労省の政策方針とも一致する。

とはいえ、その実現には多くの課題がある。全国規模のネットワークの運営主体をどうするかをはじめとして、厚労省の調査研究により進められている地域医療情報ネットワークの相互接続のための技術基盤の整備、医療等IDの開発・導入など20年度までにどこまで実現できるかまだ不透明だ。厚労省の「医療ICT活用推進懇談会」報告書に記載されている「全国共通ネットワーク」と日医の「医療等分野専用ネットワーク」が完全に合致するものであるかも定かではないが、オールジャパンをカバーするネットワーク構築は医療ICTの行方を左右する最重要課題の一つであることだけは確かだ。

図4 「医療等分野専用ネットワーク」の全体イメージ



日医総研公表資料を基に作成

Topic 3 医療情報匿名加工・提供機関（仮称）制度化

通常国会に法案提出

医療分野における電子的情報の急速な集積に伴い、これらの情報をデータベース化し利活用することへのニーズが急速に高まる中で、医療情報等の利活用に関わる基盤整備が必要になっている。特に、個人情報保護法に基づく個人の権利・利益の保護と利活用のバランスを図るための制度整備は喫緊の課題になっている。具体的には、17年5月30日に全面施行される個人情報保護法の改正により、「病歴」が「要配慮個人情報」に明記されたことから、医療情報の収集、匿名化を含めた加工、提供を行う仕組みの制度化が必要となった（図5）。

16年6月2日に閣議決定された日本再興戦略2016では、「ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬（治療や検査のデータを広く収集し安全に管理・匿名化する新たな基盤を実現）」として、「医療分野等の情報を活用した創薬や治療の研究開発の促進に向けて、治療や検査データを広く収集し、安全に管理・匿名化を行い、利用につなげる『代理機関（仮称）』制度を検討する。その際、例えば『代理機関（仮称）』で収集された膨大なデータを活用して、医療現場にエビデンスに基づく診療支援を提供することが可能となるなど、医療関係者や患者がメ

リットを感じられる仕組みとなるよう検討を進める」と明記。「来年（2017年）中を目途に所要の法制上の措置を講ずる」こととされた。これを受けて内閣官房の「次世代医療ICT基盤協議会」は16年12月に「医療情報匿名加工・提供機関（仮称）の創設を柱とする提言をまとめ、制度化のための法案「次世代医療基盤法」を17年通常国会に提出することとなった。

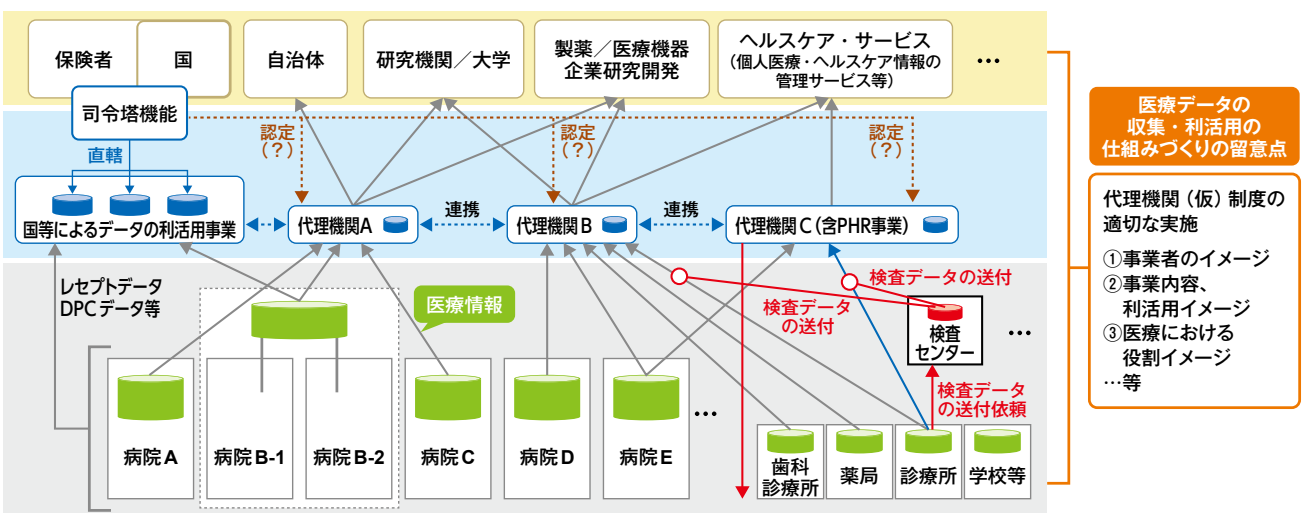
医療ビッグデータ利活用に必須のインフラ

提言は、医療情報匿名加工・提供機関（仮称）の認定基準は個人情報保護法との関係などについて明記するとともに、複数の医療情報匿名加工・提供機関（仮称）をネットワーク化する中立的な機関（支援機関）を全国に1つ整備し、データの統合的利活用などをサポートすることも盛り込んでいる。医療情報匿名加工・提供機関（仮称）には、日本医師会も手を挙げる見込みで、大学・研究機関、さらには民間企業の取り扱いも焦点となっている。認定基準やデータ利用に係る料金、医療機関などのデータ提供側が受け取る提供料等の設定など、制度運用の細目にも関心が寄せられている。

医療情報匿名加工・提供機関（仮称）の制度化は、医療ビッグデータ利活用のためのいわばインフラであり、医薬品産業にとっても大きなエポックとなる。

図5 次世代医療ICT基盤の目的／目標と留意点

【代理機関（仮）制度を利用したオールジャパンの医療情報利活用イメージ】



【出典】第2回次世代医療ICT基盤協議会（2015.12.25）資料

ビッグデータ活用のエキスパートが語る

次世代を見据えたRWDソリューション

2016年10月、医薬品市場データおよびサービスを提供する米国IMS Health (アイ・エム・エス・ヘルス) 社と臨床開発からコマーシャル部門にわたる受託事業を展開してきた米国 Quintiles (クインタイルズ) 社が合併し QuintilesIMS 社 (本社: 米国ノースカロライナ州およびコネチカット州 CEO: アリ・ブースビ / Ari Bousbib) が発足した*1。医療分野における情報通信技術 (ICT) の広がりを背景に、研究開発から生産、マーケティングまで製薬企業のバリューチェーン全体におけるビッグデータやAIの活用に関心が高まる中で両者の合併は時代のニーズを象徴するものとなった。

ヘルスケアIT2017のセミナーで、「医療ビッグデータが製薬企業の実社インフラとなる時代 ~創薬から市販後モニタリングまで全てを支える~」*2をテーマに講演する松井信智氏は QuintilesIMS の日本法人、アイ・エム・エス・ジャパンのリアルワールド・データコンサルティング、シニアプリンシパルで製薬企業におけるビッグデータ活用のエキスパート。同氏にリアルワールド・データを含めた医療ビッグデータの活用戦略を中心に講演のポイントを解説していただいた。



松井 信智氏

*2 2017年4月19日(水) D会場 14:00 ~ 14:45 「医療ビッグデータが製薬企業の実社インフラとなる時代 ~創薬から市販後モニタリングまで全てを支える~」

社内インフラの整備はほぼ完了

——医療ビッグデータ、あるいはリアルワールド・データ (RWD) に対する製薬企業の関心が高まっています。現状をどう見えていますか。

松井氏 確かに数年前に比べると企業の関心や対応はかなり進んできたといえるでしょう。RWDを活用するための第一段階は、まず研究、開発、上市後の各部門それぞれがRWD活用の目的を整理し、実際に使える環境を整備することです。活用の目的を明確化し、さまざまなデータにアクセスする権限を確保することをRWD活用のための社内インフラと位置付けています (図1参照)。現在、ほとんどの製薬企業がこうしたインフラの整備は終えています。

ただ、インフラを整備しただけでは目的を達成することはできません。そこで、第二段階として活用のための組織整備が必要になります。各部門に横断を刺すマトリックス組織やRWD活用に関する専属部門を置くなど、いくつかの方法が考えられますが、これはそれぞれの企業の実態に則して決めていくことになります。こうした組織整備までできている企業は残念ながらまだまだ少ない状況です。

今のうちに手を打たないと「ラガード (遅滞者)」に

——組織整備が遅れているのはどういう理由からですか。

松井氏 いろいろな要素が考えられますが、現状では大がかりな組織整備にかかる投資に見合う成果が予測し難いということがあるのではないのでしょうか。RWDを活用することによってどのような成果が得られるか、評価尺度をどう設定するかといった点が明確になっていないためだと見えています。重要なことは、RWDの活用によって、売り上げが増えるか、売り上げの減少を抑えられるか、経費削減効果があるか—といった具体的指標を置いて経営のトップレベルがそれを評価できるようにすることです (図2参照)。マネジメントの可視化は組織整備や

図1 RWDの活用シーン



RWD戦略の評価においても重要なテーマです。RWDを取り巻く環境変化が急速に進んでおり、今のうちに手を打っておかないとラグードとなりかねません。事実、RWDを活用するための環境整備については、データベースの構築とその利活用のための政策がどのように進んでいるかを把握していく必要があります（図3参照）。

——国内の代表的なRWDとしてNDB（ナショナルデータベース、レセプトデータベース）がありますが、検査結果やアウトカムデータは含まれていないなどRWD自体がまだまだ十分ではないという認識が企業側にあるようです。

松井氏 NDBに限らず、RWDそれぞれには分析の限界はあります。ただ、分析視点や分析方法を工夫することで、非常に有益な情報を得ることができます。ですので、今のうちに行えることから手掛けていくことによって、より充実したデータベースが整備された段階で適切に対応できます。基本的な分析軸に変化はありませんから、経験値を積んでおくことが他社との差別化につながるでしょう。

今までできなかったサービス提供も

—— Quintiles社とIMS社の合併が、製薬企業のRWD活用戦略を支援する上でどのような効果をもたらすと期待されますか。

松井氏 先ほどRWDの限界と言いましたが、現状のRWDでは解析できない事象についてQuintilesの強みを生かして補完することができます。医療機関における症例報告データをレトロスペクティブに分析したり、市販後の安全性に関するデータ解析結果とRWDによって得られる解析結果を組み合わせるようなものが例として挙げられます。さらに、モバイルアプリを活用した患者の日常生活における自覚症状や服薬状況、バイタルサインの取得といったモ

図2 RWD活用効果のシミュレーション

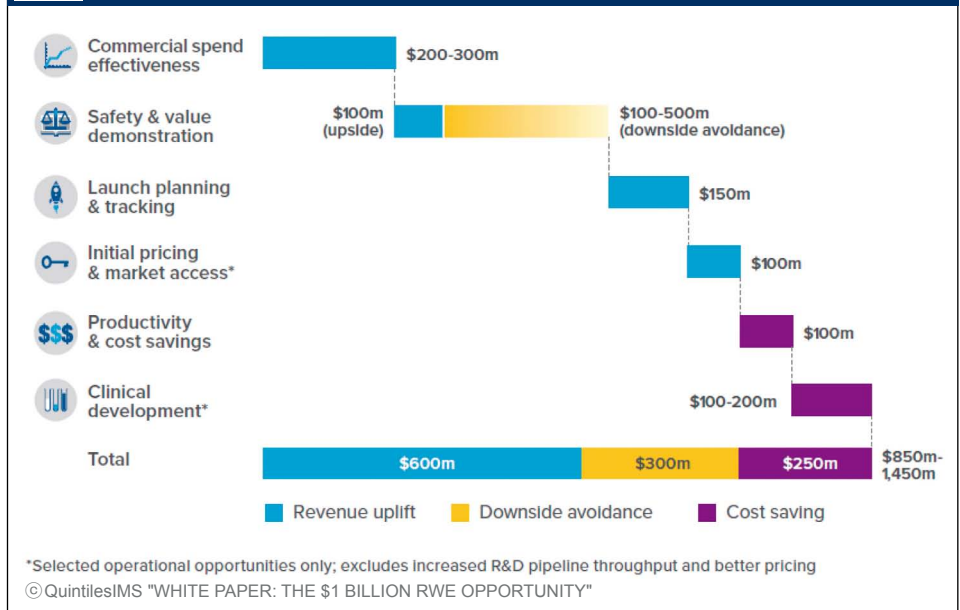
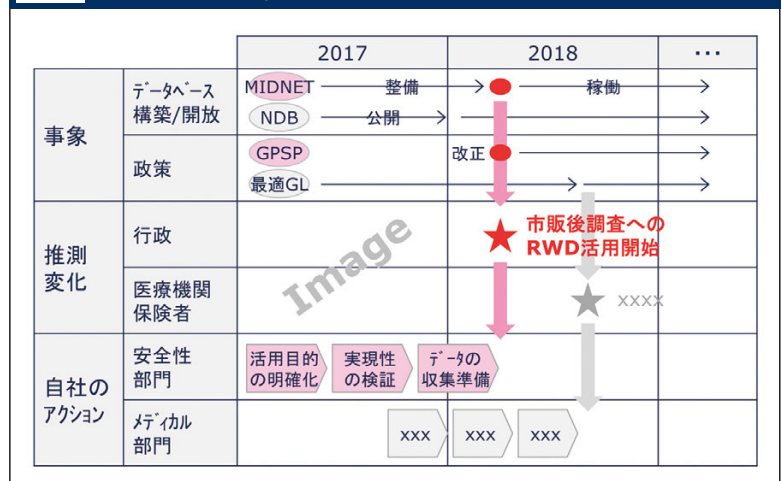


図3 ロードマップ手法



バイルヘルスによる情報収集の可能性にも注目しています。

今回のQuintilesとIMSの合併により、研究、開発、マーケティング・メディカルの各部門にわたって、今までできなかった新たな問題解決手法をご提案できる可能性が大きく広がると考えています。

*1 現時点での日本における事業は、アイ・エム・エス・ジャパンとクインタイルズ・トランスナショナル・ジャパンの両社が継続して行っています。



QuintilesIMS

QuintilesIMS アイ・エム・エス・ジャパン株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪4-10-8 京急第7ビル

TEL : 03-5425-9020 (広報部)

E-Mail : ims-jcoms@jp.imshealth.com

ビッグデータ活用した営業効率化を強力にサポート

実践例から導く課題解決のヒント



高橋 健太氏

アナリティクスのソフトウェアとコンサルティングサービスを提供するSAS Institute Japanは製薬企業のセールス&マーケティングにおける業務効率化支援事業を積極的に展開している。ヘルスケアIT 2017のセミナーでは「ビッグデータ・アナリティクスによるマーケティングミックスの最適化を通じた営業効率向上」*をテーマに、同社ソリューションコンサルティング第一本部プラットフォームグループ マネージャーの高橋健太氏がデータマネジメント、アナリティクス、可視化(BI)にわたる課題解決方法について実践例に基づいて解説する。同氏に講演の趣旨、ポイントを聞いた。

* 2017年4月20日(木) E会場 10:30～11:00 「ビッグデータ・アナリティクスによるマーケティングミックスの最適化を通じた営業効率向上」

医薬品マーケティングにおけるアナリティクス実践例を紹介

製薬企業には多様なデータが集積されていますが、これらのデータを営業活動の効率化や業績向上のために有効活用したいというニーズが急速に高まっています。

今回のセミナーではこうした製薬企業の皆さまのニーズを踏まえて、データを分析し実際に活用するところまで落とし込むために必要な手法について実践例を紹介しながら説明します。

講演の流れを整理すると、まず「アナリティクスの考え方と事例」、次に「実践的なデータマネジメント」、さらに「アナリティクスのための組織整備」についても補足できたらと考えています。

「アナリティクスの考え方と事例」では、顧客ターゲットに加えて、薬剤の選択基準や必要とする情報の入手法などのデータに基づく顧客プロファイリングをAI(機械学習)を使って実践しているケースを紹介します。具体的な成功事例を示しながら、失敗しないためのポイントを解説します。ここではコールセンターにおけるAIの活用などにも触れられたらと考えています。

データ収集、分析、活用まで一貫したサポート

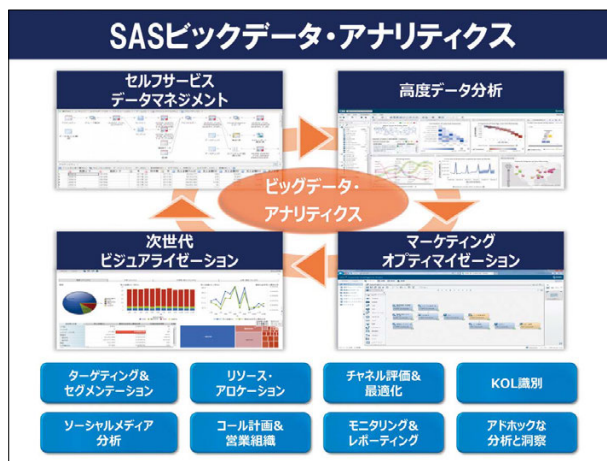
「実践的なデータマネジメント」では、製薬企業の特徴である多様なデータを有効活用する方法について解説します。日々ニーズが変化する多種類のデータを分析に適した形に整形するためには、大がかりなデータウェアハウスを構築するというやり方は効率的ではありません。収集、分析、活用につながるデータマネジメント業務を最適化するためには分析テーマに着目して、そのために必要なデータをクイックに整備していく方法を推奨しています。分析結果のユーザーである業務部門がセルフサービスでデータを収集し活用可能

な仕組みを作ることで、実践的で効率的なデータマネジメントが可能になります。SASの強みは、こうしたデータの収集から分析、活用につながる一貫したソフトウェアとサービスを提供できるところにあります。

人材育成含めた体制作りを

限られた講演の中でどの程度触れられるか未定ですが、「アナリティクスのための組織整備」も重要なテーマです。データマネジメントによってまとめられた分析結果が実際に活用され、具体的な成果が得られなければ意味がありません。営業活動の効率化などの結果を導き出すための体制作りは多くの企業が指摘する課題です。実際、データマネジメントや分析業務に関する各社の体制はさまざまで、試行錯誤の状況です。組織を支える人材をどう育成していくのかといった人材育成を含めて、アナリティクスを推進する組織作りについても成功例に沿って解決策を提案します。

セールス・マーケティング領域におけるビッグデータ活用に対する製薬企業の関心が高まる中で、その導入における課題が明確になってきています。今回の講演で、製薬企業の皆さまが抱えておられる課題を解決するためのヒントをお示しすることができればと思っています。是非、ご来場お待ちしております。



SASが提供する製品と分析業務のテーマ例



SAS Institute Japan 株式会社

〒106-6111 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 11F
TEL: 03-6434-3700 E-Mail: JPNASInfo@sas.com

様子見から差別化へ

活発化する製薬各社のデータ利活用戦略

医療情報データベース「MID-NET」が2018年度に本格運用される見通しの中、リアルワールドデータの活用に向けた製薬各社の取り組みが活発化している。医薬品の安全対策でのリアルワールドデータの利用を目的とする企業だけでなく、臨床開発面やマーケティング面での活用を見据える企業もある。また創薬の成功確率向上も視野に入れ、横断的な組織を設けた企業も出てきた。ただ、いずれの取り組みも緒に就いた段階と言え、この数年の間に一定の成果を得られるように、各社ともトライアルや人材育成に力を入れている。

中外製薬

RMPにMID-NETの利活用見据え リアルワールドデータでパイロット研究

中外製薬は2011年1月、医薬安全性本部の安全性データマネジメント部に疫学グループを発足させた。その前年には、薬害再発防止のための医薬品行政の見直しに関する最終提言が出され、そのような中で薬害を防ぐために不可欠な薬剤疫学のスキルが不足していたことなどが、グループ立ち上げのきっかけだったという。

臨床現場のデータは“ゆがみ”があり使いにくいものの、最近の製薬業界では、このビッグデータを有効利用する動きが強まり、疫学の重要性が認識されてきた。

こうした流れに対して中外製薬は、同グループの発足以降、安全性担当者への講演などで、疫学スキルの底上げに注力してきた。14年からは、リアルワールドデータを使った医学研究に、5つのチームが取り組むプロジェクト「EpiMAX」をスタート。各チームがまとめた安全性などに関する論文は、全て医学雑誌にアクセプトされた。

研究の中で疫学グループの構成員は、生物統計の専門家への相談や、商用データベースの利用などで、社内外の関係者と協力し合う経験を積み、スキルを醸成した。疫学グループのマネジャーを務める青木事成氏は、「現場のデータを使って役に立つ情報を出す機会だった」と説明。論文の学会発表もあり、「医薬安全性本部として人材育成にも貢献できた」

と捉える。

さらに、リアルワールドデータを用いた取り組みを、より「現実問題に近いところ」で確かめるため、16年度は第二弾のプロジェクト「EpiMAX REAL」を実行した。5チームのうち1つでは、医薬品リスク管理計画(RMP)への



青木氏

MID-NET(医療情報データベース)の利活用を想定したパイロット研究を、同社の製品で実施。この研究はPMDAからの依頼を受け、RMPに商用データベースが使えるかどうかを検証する試行調査としても行われた。

RMPにおける医療情報MID-NETの利活用が目前に迫る中、青木氏はMID-NETの利活用を見据えたパイロット研究を、「いい形で融合しながらタイムリーに経験値を積んでいる」と評価する。

安全性リアルワールドデータサイエンス部 今年4月に新設

同社は医薬安全性本部下のファーマコビジランス(PV)部および安全性データマネジメント部を再編

し、今年4月1日付でPVサイエンス部と安全性リアルワールドデータサイエンス部を新設した。後者の責任者である青木氏はRMPの調査だけでなく、安全性部門を超えた活動や、社会活動とのかかわりにまで広がっていくことへの期待が、部署名に込められていると説明する。

一方、これまでのプロジェクトからは、ゆがみのあるデータを取り扱えるスタッフの不足が課題に浮かび上がってきた。青木氏は生物統計の専門家をリアルワールドデータサイエンティストに育てるのが近いとの認識を示し、「今までの意識を変えていけるかがこれからのチャレンジ」と話す。

武田薬品工業

リアルワールドデータから新薬開発の合理性検証 トライアルと人材育成に注力



廣居氏(右)と大塚氏

武田薬品工業は数年前から医療ICTやビッグデータを意識した部署を設けており、2012年にジャパンファーマビジネスユニットのメディカルアフェアーズ部を設置した。臨床開発の面で同部では、リアルワールドデータを用い、新薬開発の理論的根拠となるアンメット・メディカル・ニーズを見いだしていく活動を実施。現在は将来の活用に向け、トライアルとデータ分析を担う人材育成に力を入れる。

例えば同部で行った既存配合剤に関する研究では、対象患者数、疾患の治療状況、配合する2製剤の併用状況などから治療実態を分析し、配合剤のニーズがあることを明らかにした。このエビデンスは医学雑誌に投稿し、論文化された。

こうした研究は、既存薬が存在する理論的根拠を、リアルワールドデータで再確認することを目的としている。だが同部HEORプログラムヘッドの廣居伸蔵氏は「新たに行う研究は本来の順番になる」と述べ、今後は新薬開発を見据えて研究に取り組んでいく考えを示す。

研究では国内の商用データベースを利用してい

るが、患者の年齢や受診医療機関に偏りがあるものもあり、社会全体の医療実態を必ずしも反映しているとは言えない。そのため廣居氏らは複数のデータベースを使い分けて、研究に活用している。「医療実態を表すにはどのような手法がいいのか、試行錯誤しながら取り組んでいるのが現状」と廣居氏は語る。

一方、現在使用できるデータベースで限界と可能性を探っていくのが「現実的なアプローチ」であり、将来、ナショナルデータベースが利用できるようになった際に、培った知識やノウハウが生かされると見込んでいる。さらにデータを分析する「医療データサイエンティスト」が不足しているため、トライアルを通して育成する動きも進めているという。

臨床開発の面から “NEXT MID-NET”に備える

また同社は米国で、ベンチャー企業と連携し、治療のためのリアルワールドデータの活用を始めた。別の潰瘍性大腸炎に関する研究では、問診の質向上を狙った検証を実施。グローバルファイナンス・デジタル・ユニット タケダデジタルアクセラレーター・ジャパンヘッドの大塚勝氏は「たまった情報は将来、(臨床開発など)何かに使えるようになる」と期待を寄せる。

廣居氏は2018年度に稼働予定の医療情報データベース「MID-NET」について、日本全体の医療を代表するデータベースとは言えないが、まずは安全性の評価で有効利用できると指摘。一方、臨床開発の面からはその数年先の“NEXT MID-NET”を見据えており、「製薬企業としての価値を明らかにするための主導権を取れるかどうか課題」と話す。

田辺三菱製薬

MRの効率的な情報収集・提供システム構築へ
デジタルマーケティング機能で医師ニーズに対応

田辺三菱製薬は昨年4月、営業企画部内にデジタルマーケティンググループを設置した。同社ではもともと、学術系の資料やMRの活動記録、医師が利用したeプロモーションなど、「顧客」との接点のデータをまとめた“統合データベース”の整備を進めていた。これを基に効率的な情報収集・提供のシステムを構築し、MRが医師のニーズへの確に対応できるようにしようと、同グループが設けられた。

具体的には、医師の興味や疑問点、資料説明に対する医師の反応などのデータを集めて分析し、最適なタイミングでの訪問や、医師にとって魅力的な情報の提供を可能にする「デジタルマーケティング機能」を作り上げる。そこで重視するデータがMRの日報だ。同社ではおよそ2年前から、日報入力システム「パスナビ」の運用を開始。MRの活動で、医師の処方に至るまでのステップを4段階に分け、さまざまなデータを収集している。このほか、医療関係者向けサイト「Medical View Point」へのアクセスデータも活用する。

ディテールの“正解パターン”を決めるルールは現在、人が決めているが、将来的には最大限に人工知能(AI)を活用していく方針。3年後には高度な統計解析に取り入れ、その先にはルールの自動生成も視野に入れる。

実装まで3カ年計画、個別対応には時間必要

デジタルマーケティング機能の実装までは、3つのフェーズに分けた3カ年計画を立て、16年度のフェーズ1はトライアルに着手した。フェーズ2以降でデジタルマーケティング機能の活用を開始し、



道関氏(左)と齊藤氏

活用度と効果を検証していく。

営業企画部長(取材時)の道関滋氏は技術の進展は速く、実用化までの時間を可能な限り短くする必要性を指摘。新たな技術が出てきた場合も、「方向性がずれたら見直していける」ように、事業をフェーズで切ったと説明する。

同グループ・グループマネジャーの齊藤浩史氏は、MR活動に推奨できるパターンが、「1つか2つ見つかりそうなところ」まで来ていると紹介。ただ医師の専門領域などのクラスター別のパターンにとどまり、個々の医師に合わせてカスタマイズできるまでは、まだ時間を要すると見通す。また道関氏は機能の実装後も、ブラッシュアップが必要だと指摘する。

一方で齊藤氏は、実際のMR活動に落とし込めるツールであることが重要で、オーバースペックな機能は不必要との認識を提示。「その辺りの読みの進め方が課題」と捉えている。

エーザイ

ICTイノベーションに手応え
ビッグデータセンター設置から間もなく1年

エーザイは2016年4月、ICTインフラの構築とビッグデータの解析に基づくイノベーションの推進

のためのグローバル拠点となるビッグデータセンター(hhcデータクリエーションセンター)を新た



塚原氏(左)と青島氏

に設置した。同センターは同年3月に発表した「E-WAY 2025」と銘打つ10年中期経営計画に盛り込まれた「ICT Driven Innovation」戦略の柱と位置付けられる。

同センター長兼筑波研究所長の塚原克平氏(執行役員)は同センターの役割について、「創薬からマーケティングにわたってICTイノベーションを牽引し、新たなビジネスチャンスを見いだしていく。創薬の成功確率向上、生産のコスト削減と期間短縮、効果的マーケティングの実現がこのセンターの目的」と語る。設置からほぼ1年を経過し、「いずれの目的に関してもインパクトがあった。明らかな威力を感じている」と振り返る。

同センターでは、活動の基盤整備としてまず社内外のデータをリンクし、高速通信で検索可能なプラットフォームの構築に取り組んでおり、17年度に

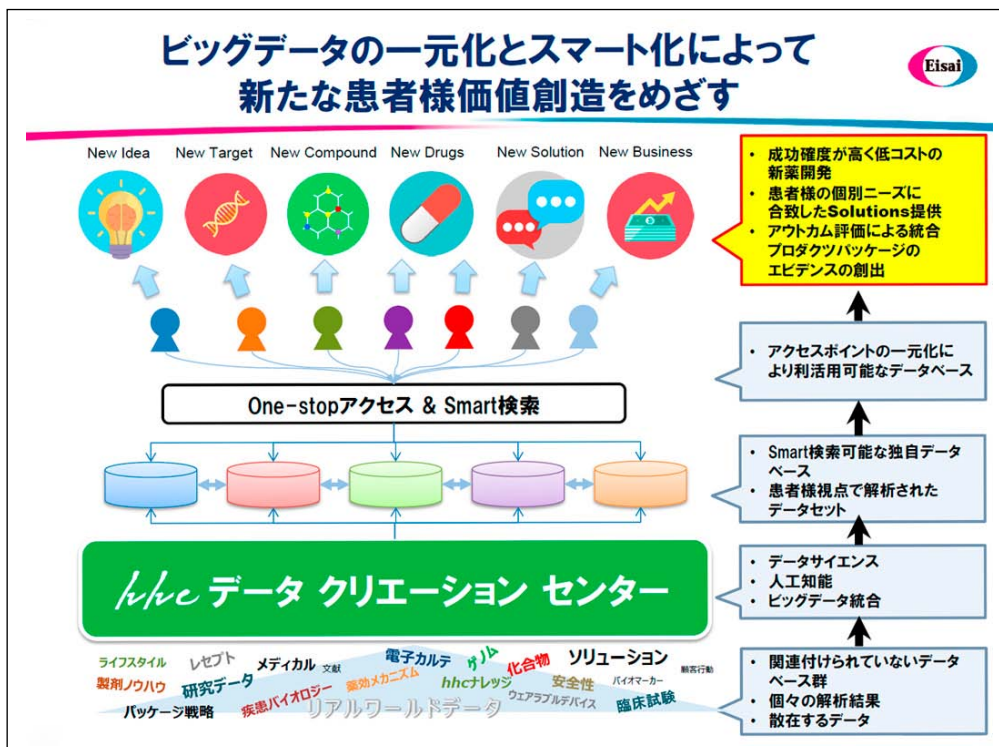
はほぼ完了する見通し。こうしたインフラ整備と同時に、既存データを活用した解析と研究も進めている。創薬部門経験者を中心に部署横断的に編成された同センターの陣容は、データサイエンティストによる解析グループ20人、解析結果を検証する研究グループ20人の計40人体制。同センター部長の青島健氏は、「従来、創薬や開発、マーケティングなど各部門がそれぞれに関わっていたデータの収集、解析作業に横串を刺すことによってより広い視野で事業の効率性を高めることができる。社内でこれまで活用されていなかったデータの利用価値をあらためて見いだすことも可能になった」と“横串”組織の意義を強調する。

優れたデータサイエンティスト確保が課題

塚原氏は今後の活動見通しについて、「探索研究における人工知能の活用による創薬への応用」と「リアルワールドデータを活用した自社医薬品の適正使用推進」を優先テーマに挙げる。とくに人工知能については、「化合物の探索研究では以前から人工知能を使っていたが、最近の深層学習技術は今までの壁のさらに上をいく」と期待を込める。今後の課題では、「やはり人材、優れたデータサイエンティストの確保が必要」(塚原氏)としている。

こうした活動の具体的成果については、「ICTや人工知能の可能性は幅広いが、実際取り組んでいる課題はスペシフィックなものが多い。非常に細かな

ことをやっている。小さな成果を積み重ねる作業だ」(塚原氏)とのこと。「E-WAY 2025」は、これまでの中期計画期間が5年間であったのに対して初めて10年後を最終年度とするものだが、「この10年で一番変わるのがICT」(塚原氏)との認識に基づいて「ICT Driven Innovation」戦略が打ち出された。その具体的受け皿として設立された同センターだが、創薬成功確率の向上などで明らかな成果を出すにはもう少し時間がかかりそうだ。



The only Japanese pharmaceutical industry news site available in English.
日本で唯一の英文医薬品産業情報サイト

PHARMA JAPAN WEB

THE ONLY ENGLISH PHARMACEUTICAL INDUSTRY NEWS SITE IN JAPAN

<http://pj.jiho.jp/>

The screenshot shows the PHARMA JAPAN WEB website interface. At the top, it displays the date 'Friday, March 17, 2017' and navigation links for 'DP NEWS | REGULATORY | BUSINESS | ORGANIZATION | ACADEMIA'. The main content area is divided into several sections: 'Today's Headlines' with a featured article 'Court Finds Data Manipulation, but Not False Advertising: Diowan Case'; 'Business' news items; 'Regulatory' news items; 'Photos' with small images and captions; 'News Categories' with sub-sections for Regulatory, Business, Organization, and Academia; 'Weekly E Book'; 'Notice'; 'Commentary'; 'Lexicon'; 'The Column'; 'News Calendar' for March 2017; 'RECOMMENDED' articles; 'Sales Rep Survey 2016'; 'FY2016 Drug Pricing Reform'; and 'Gist of FY2016 Reform'. Numbered callouts 1 through 6 highlight specific features: 1. Today's Headlines, 2. News Categories, 3. Commentary, 4. Lexicon, 5. RECOMMENDED, and 6. Weekly EBook.

Content Variety 多彩なコンテンツ

1 Today's Headlines

注目ニュースや主要記事を随時更新。最新の記事一覧ではニュースをまとめてご覧いただけます。

2 News Categories

REGULATORY、BUSINESS、ORGANIZATION、ACADEMIAの4つのカテゴリーにニュースを分類。

3 Commentary

医療・医薬品に関する制度やニュースの全体像などをわかりやすく解説します。

4 Lexicon

日本国内の医療・医薬品に関する規制や制度の用語について、英文による解説とあわせて関連する用語も紹介します。

5 RECOMMENDED

キーパーソンへのインタビューや特集記事をご覧いただけます。

6 Weekly EBook

WEBに掲載した記事(1週間分)をEBookでご覧いただけます。A4サイズでプリントできますので、紙で読んだり、回覧することもできます。(更新:週1回/月曜日)

PHARMA JAPAN WEB

THE ONLY ENGLISH PHARMACEUTICAL INDUSTRY NEWS SITE IN JAPAN

年間購読料金 **180,000円** (税別・1ID)

年間購読、および無料トライアルのお申し込みはWEBが便利です。

PHARMA JAPAN で 検索

**2週間無料
トライアル受付中!**

株式会社 **じほう**
<http://www.jiho.co.jp/>

〒101-8421 東京都千代田区猿樂町1-5-15 猿樂町SSビル / TEL 03-3233-6336 FAX 0120-657-751
〒541-0044 大阪市中央区伏見町2-1-1 三井住友銀行高麗橋ビル / TEL 06-6231-7061 FAX 0120-189-015

医療制度・政策ニュースの決定版

MEDIFAXweb

<http://mf.jiho.jp/>

メディファクス ウェブ



メール配信サービス

毎朝(月～金)の午前7時に前日ニュースの
一覧を「朝刊メール」として配信。
また、重要ニュースは随時
「速報メール」として配信します。

メールアドレスを
最大10個まで
登録可能!

過去記事検索機能

過去25年分のニュース記事の検索が可能です。

E-ブックは毎朝更新

FAX版と同じ紙面がそのまま毎朝プリントアウトできます。

随時更新のヘッドラインニュース

厚生省、医師会などの動向をリアルタイムで掲載。

関連資料

資料 マークのある記事は、厚生労働省や
中医協(中央社会保険医療協議会)、検討会の資料等を
PDFファイルにして添付。関連資料がすぐに取り出せます。

記者による時事解説、コラム

記者による時事解説、取材の舞台裏などのコラムも掲載します。

有識者による連載寄稿

医療制度、政策に精通した有識者が、話題のトピックスを
読み解きます。

2週間 無料トライアル 受付中!

MEDIFAX と MEDIFAXweb を 2週間無料でご利用いただけます。

お申し込み方法
(24時間受付)

便利な
インターネット
申し込み

メディファクス 検索
<http://mf.jiho.jp/>



FAXでの
お申し込み

0120-657-751

「MEDIFAX web」および「セット版」の購読をお申し込みの際は、利用規約をご確認ください。ただし、「無料トライアル」利用期間中は料金に関する事項を適用しないものとします。利用規約は「MEDIFAX web」トップページ(<http://mf.jiho.jp/>)の下部にございます。

年間購読料金
(税別)

MEDIFAX web
408,000円(1ID)

MEDIFAX
408,000円(1部)

セット版
528,000円(1ID1部)

株式会社 **じほう**
<http://www.jiho.co.jp/>

〒101-8421 東京都千代田区猿樂町1-5-15 猿樂町SSビル / TEL 03-3233-6336 FAX 0120-657-751
〒541-0044 大阪市中央区伏見町2-1-1 三井住友銀行高麗橋ビル / TEL 06-6231-7061 FAX 0120-189-015

国内最大級のヘルスケア×ITの一大イベント **全プログラム無料**

第2回ヘルスケアIT 2017

2017年4月19日水・20日木・21日金

東京ビッグサイト 東6ホール 10:00~17:00 主催 UBM UBMジャパン株式会社

www.healthcarejapan.com **ヘルスケアIT**



Health Care IT
2017 4.19-21 Tokyo Big Sight

テクノロジーが変えるヘルスケアの未来

後援 ITヘルスケア学会、日本遠隔医療学会、日本製薬工業協会、バイオ産業情報化コンソーシアム、日本クラウドセキュリティアライアンス、日本マーケティング協会、日本マーケティング・リサーチ協会、日本自動認識システム協会、ヘルスケアIoTコンソーシアム、PX研究会、ロコモチャレンジ！推進協議会、救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会、モバイル・コンテンツ・フォーラム

対象領域

予防から治療後のサポート、介護までヘルスケアを変えるテクノロジーが集結

カテゴリー	予防	診断	治療	治療後サポート 介護
利用対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●個人(日常生活) ●スポーツクラブ(会員向け) ●企業(従業員の健康管理) ●自治体(市民の健康管理) ●健診センター 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人(個人診断) ●病院(診断サポート) ●治療施設(診断サポート) 	<ul style="list-style-type: none"> ●病院 ●治療施設 ●薬局 ●リハビリ施設 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人 ●治療施設 ●介護施設 ●リハビリ施設 ●保険会社

国内最大級の「医薬品」「医療機器」展など全12の展示会を同時開催

🇯🇵 ジャパン ライフサイエンスウィーク 2017

6万人の来場者と1,200社が出展する国内最大級のライフサイエンスイベント

ヘルスケアIT 2017は、CPhI Japan 国際医薬品原料・中間体展をはじめとする医薬品開発のための5つの国際展示会と、MEDTEC Japanなどの医療機器開発のための国際展示会とともに、『ジャパンライフサイエンスウィーク』の1つとして開催します。

東1・2・3ホール

東4・5・6ホール

全展示会
相互入場可能!

本展の入場証で
東1~6ホールの全展へ入場可

医薬品開発のための6つの国際展示会

CPhI Japan 国際医薬品原料・中間体展	iCSE 製薬業界受託 サービスエキスポ	P-mec 医薬品原料 機器・装置展
BioPh バイオフーマージャパン	InnoPack DDS・医薬品包装展	FINE CHEMICALS JAPAN ファインケミカルジャパン

医薬品・化学品

医療機器開発のための5つの国際展示会

MedTechWorld Japan Medtec MEDTEC Japan	MedTechWorld Japan ElectroMED 医療用エレクトロニクス展	介護福祉 Japan ロボット&機器開発展
Test Kit Japan 検査キット完成品&開発展	Smart Health Japan 医療・ICT・在宅医療展	医療機器 医療施設 医薬品

来場対象者 / 出展製品例

来場対象者

【医療・介護ゾーン】

- 病院(管理部門、医師、情報システム部門など)
- 治療・介護施設(管理部門、情報システム部門など)
- 薬局

【医薬品・医療機器ゾーン】

- 医薬品メーカー
(研究、開発、製造、営業、マーケティングなど)
- 創薬、研究支援企業
- 開発支援(CRO)
- 医薬品卸
- 医療機器メーカー
(開発、営業、マーケティングなど)
- 医療機器卸

【予防・未病ゾーン】

- 自治体
- 企業(総務、人事)
- 健康保険組合
- フィットネスクラブ

出展製品例

【医療・介護ゾーン】 対象: 医療、治療、介護施設など

- 診療・臨床データサービス
- 診療、診断サポート
- 治療、介護サポート
- AI(人工知能)
- IoT
- 遠隔サポート
- Web会議システム
- モバイルデバイス
- ウェラブルデバイス
- ロボット(対話型、リハビリ・治療サポートなど)

【予防・未病ゾーン】 対象: 企業、自治体、健保組合など

- 健康管理ツール
- ウェラブルデバイス
- スマホ、モバイルサービス
- ストレスチェック
- 食事管理システム
- バイタル(生体)データ計測、分析

【医薬品・医療機器ゾーン】

対象: 医薬、医療機器メーカーなど
 <医薬品>

- 研究、開発向けシステム、サービス
- 文書管理、電子申請
- 品質管理システム
- 実消化管理システム
- 製造管理ソリューション
- 原価、材料管理
- 市販後調査 安全性管理
- 営業・マーケティングソリューション
- モバイル、PCデバイス
- コールセンター、ヘルプデスク、通販システム
- セキュリティ

<医療機器>

- データ管理
- ネットワーク
- 営業、マーケティングソリューション

出展社リスト

※敬称略

利用シーン、来場対象者別に3つの展示ゾーンで開催

医療&介護サポート
 Medical Support & Long term care

- IPanel Online Market Research
- アンテリオ
- イーエムフィット
- イートリアル
- 伊藤忠テクノソリューションズ
- 医療情報ネット
- 医療情報総合研究所
- インフォコム
- エー・アンド・デイ
- HPC 統合医療研究所
- SB クリエイティブ
- EDAC
- エムキューブ
- エムティーアイ
- エルゼビア・ジャパン
- エルピクセル
- エンタッチ
- O:
- 大阪府
- オフィス結ヨーロッパ
- オプトメッド

医薬品・医療機器
 Pharma & Medical Device

- オムロンヘルスケア
- 神奈川県
- 共進社印刷
- 京セラ
- GoodDr Marketing Consulting
- クロスウェル
- クワイエットオン
- ケアネット
- 国立健康・栄養研究所
- SAS Institute Japan
- サンスター
- 三明インターナショナル
- シーエムプラス
- GDR Japan
- Jストリーム
- 志成データム
- 社会情報サービス
- スペクティコル
- SELVAS AI
- ティーガイア
- TIS

- ディケイエイチ
- ドコモ・ヘルスケア
- トビー・テクノロジー
- トリプル・ダブリュー・ジャパン
- 日鉄日立システムエンジニアリング
- 日本医薬総合研究所
- 日本遠隔医療学会
- 日本クラウドセキュリティアライアンス
- 日本健康生活推進協会
- 日本自動認識システム協会
- 日本調剤
- ネクスウェイ
- ネスレスキンヘルス
- 野村総合研究所
- パナソニック
- ビジネスオウル
- 疲労科学研究所
- プイキューブ
- ザ・プロアクティブカンパニー
- FRONTEO
- FRONTEO ヘルスケア

予防・未病
 Disease Prevention

- ヘルスグリッド
- ヘルスケア IoT コンソーシアム
- Box Japan
- マビオン
- ミーカンパニー
- メディウィル
- Medical Compass
- メディカル・データ・ビジョン
- メディカルローグ
- メディデータ・ソリューションズ
- モドレー
- 薬事日報社
- UL Japan
- リーズンホワイ
- リーブ
- リキッド・デザイン・システムズ
- リクルートライフスタイル
- ロコモ チャレンジ! 推進協議会

※掲載内容は2017年4月5日現在の情報です。最新情報はWEBサイトにてご確認ください。都合により予告なく内容等が変更になる場合がございます。ご了承ください。

ご来場方法

事前来場登録 締切 4月21日(金) 17:00まで	インターネットでの登録で入場料3,000円が無料に!! www.healthcarejapan.com	マイページより入場証を印刷いただき 当日受付にお持ちください。	Health Care IT 展示会へ入場 相互入場可
当日登録	展示会ご招待券あり: 入場料3,000円が無料に!!	受付にて、来場者バッジと引き換え	相互入場可
	展示会ご招待券なし: 受付にて入場料3,000円をお支払いください。		

基調講演

健康経営、キラーコンテンツ、保険外サービス
支援に照準

経産省のヘルスケア産業政策を概説

ヘルスケアIT2017のセミナーで「次世代ヘルスケア産業の創出—生涯現役社会実現に向けて—」をテーマに、国家的課題になっている健康寿命の延伸における民間事業者のサービスやビジネスを育成する立場から施策展開している経済産業省の取り組みについて、基調講演(4月19日)する経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課の富原早夏課長補佐に、講演のポイントを聞いた。



経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課課長補佐 富原 早夏 氏

—今回の講演の内容、ポイントはどんなところですか。

富原氏 テーマにある通り、生涯現役社会実現につながるヘルスケア産業の育成について、背景認識を整理した上で、具体的な取り組みの柱として①予防・健康管理の重点化に向けた環境づくりとしての健康経営の推進②IoTや新しい技術を使ったユースケース作り③地域包括ケアへの産業側からの連携促進—の3本柱で進めている施策について紹介したいと思っています。

施策実施の背景認識は、男女ともに人生の最後の10年間を不健康な状態で過ごしている現状をいかに改善していくか。さらに、健康寿命の延伸とともに生涯現役を前提とした経済社会システムをどのように再構築していく必要があるか—というものです。この課題に対して厚生労働省をはじめ各省庁と連携して取り組んでいる状況を冒頭で解説します。

—具体的施策についてはどんな発表になりますか。

富原氏 できる限り最新の情報に沿ってお話したいと思っていますので、現時点で講演の詳細は詰めていない部分もありますが、まず予防・健康管理の重点化のための環境整備では企業に働き掛けることが有効だと考えています。個人一人一人ではなく会社に働き掛けることによる効果に着目し、健康経営の推進のための「健康経営優良法人」認定や中小企業を対象にしたセミナー開催などの取り組みを報告します。健康経営は最大の産業政策と捉えており、これによって

予防や健康サービス市場が広がっていきます。

—新しい技術を使ったユースケースについてはいかがですか。

富原氏 経産省は、ヘルスケア産業の育成につながるコンテンツ作りに焦点を当てています。ヘルスケアに関わるプラットフォーム整備は内閣官房、厚労省が取り組んでおり、プラットフォームの上のキラーコンテンツ作成に力を入れています。糖尿病の重症化予防などエビデンス・ベースド・ヘルスケア(EBH)の確立に向けて実証事業などを進めており、講演当日には健康情報を活用した個人の行動変容に関する8件のモデル事業の最新の進捗状況をお示しできるでしょう。IoTの関連では、ウェアラブルデータの標準化への取り組みにも触れたいと思っています。

—地域包括ケアシステムにおける産業側の取り組み支援の内容をお聞かせください。

富原氏 地域包括ケアシステム構築には、介護保険外のヘルスケアサービスの創出が必要です。受診勧奨や改善後のフォローなど公的保険外のサービスを提供する民間事業者の居場所をつくる狙いから、「健康寿命延伸産業創出推進事業」として「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を全国5ブロック、14道府県、11市で設定しており、民間サービスの関与を支援していきます。このほか、産業支援策の一環として民間資金を活用したソーシャルインパクトボンド(SIB)などの導入についても検討状況を紹介したいと考えています。

特別講演

医療ビッグデータをドラッグリポジショニングに応用

安全性評価の“逆シグナル”から新規薬効を検討

ヘルスケアIT2017の特別講演(4月21日)では、近畿大学薬学部臨床薬剤情報学の高田充隆教授が、「医療ビッグデータのドラッグリポジショニングへの応用」をテーマに報告する。同氏はレセプトデータや、有害事象自発報告データによる医薬品の安全性評価で検出された“逆シグナル”を基に、既存医薬品の未知の有効性を探る研究に取り組んでいる。この手法が確立できれば、短期間で安価に、新たな薬効を見つけ出せる可能性が広がる。本講演ではその解析の進め方などについて、実例を示しながら解説する予定だ。



近畿大学薬学部臨床薬剤情報学分野教授 高田 充隆 氏

レセプトデータや米FDAの有害事象自発報告データベース「FAERS」、PMDAの医薬品副作用データベース「JADER」は、医薬品安全性監視に使われている。医薬品の安全性評価では、Symmetry AnalysisやDisproportionality Analysisが知られており、これらは副作用のシグナル検出のために開発された解析手法だという。シグナルは有害事象と医薬品との間に因果関係がある可能性を示している。

数値が基準を超えると、安全性に問題がある可能性を示すシグナルとして検出されるが、中には値が低下するものもあり、そのような逆シグナルは特に意味のないシグナルとして扱われてきた。しかし、逆シグナルが医薬品の未知の有効性を示している可能性が指摘され、高田氏はこの点に着目し研究を進めてきた。

Naチャンネル遮断薬でがんリスク低下のシグナル

高田氏は当初、抗てんかん薬や抗不整脈薬として使用されるナトリウムチャンネル遮断薬に関する研究に取り組んだ。ナトリウムチャンネル遮断薬は基礎研究で、がんの浸潤や転移を抑制する可能性が明らかにされていた。そこで複数のデータベースで調べたところ、多くのがん種で逆シグナルが検出され、基礎研究と理論的に合致することが分かったという。

高田氏は「抗てんかん薬を服用している人は、がんのリスクが下がっているとシグナル検出では出てきた。(逆シグナルが)ドラッグリポジショニングに使えると強く思った」と振り返る。

現在、海外のグループが同様の目的でコホート研究を行っており、今年中にも検討結果が公表される予定だという。仮に高田氏の研究を後押しする結果

が出れば、より効率的に実施できるデータベース研究が評価される可能性もあり、大きな期待を寄せている。

遺伝子発現データベースでも検証

新薬開発に要する膨大な時間と資金が課題となる中、ドラッグリポジショニングに力を入れる部署を設けた製薬企業もある。そのような企業から高田氏は共同研究の提案を受け、現在進行中だという。

企業との研究では、自社製品の中から新たな薬効を見つけ出したり、複数の薬剤からある疾患に対する効果を探索したりするケースなどが考えられる。

高田氏らの共同研究では、解析の第一段階として逆シグナルを検出する作業で、複数のデータベースを使用。さらに複数の解析アルゴリズムを適用し、逆シグナルを確定していく。

逆シグナルからドラッグリポジショニング候補薬剤を同定できれば、第二段階として企業が遺伝子発現のデータベース(NextBio、CMAP)を活用し、新たな治療薬としての可能性を検証する。それらの過程を経て見いだされた薬剤に対しては文献調査も実施。最終的に開発を進めるかどうかは企業が判断する。

こうした取り組みについて高田氏は、「これまで医療ビッグデータは医薬品開発の方向であり使われていなかった。開発に役立つ手法になり得るのではないか」と話す。

高田氏の研究室ではJADERの解析を既に全て完了。「どのような薬と疾患との間に逆シグナルが出ているか分かっている」という。今後も企業との共同研究に取り組み、逆シグナルや一連の手法の有用性を確立していくことに意欲を示す。

4月19日水

A会場	B会場	C会場	D会場	E会場
K-1 9:15▶10:15 【基調講演】次世代ヘルスケア産業の創出 —生涯現役社会実現に向けて— 経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課 課長補佐 富原 早夏 氏				
A-1 10:30▶11:15 “利用者ファースト”のステージへ。個人情報保護新時代での「バイタルデータマネジメント」と最新技術動向 ミルウス 代表取締役社長(CEO) 南 重信 氏	B-1 10:30▶11:15 クラウドコンテンツプラットフォーム「box」を導入された製薬企業様における オープンイノベーション事例のご紹介 Box Japan エンタープライズ営業2部 執行役員 佐藤 範之 氏 第一三共(講師は調整中)		D-1 10:30▶11:15 スマート創業による、スーパーコンピューティング、人工知能、Mixed Realityと生化学実験の連携が拓く創薬 東京工業大学 スマート創薬研究ユニット ユニットリーダー 関嶋 政和 氏	E-1 10:30▶11:15 ヘルスケアITのグローバルトレンド 【日本語講演】 スリーロック 代表取締役社長 ジェフリー B.シュナック 氏
A-2 11:30▶12:45 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2017 ～2017年開催のレビュー～ 【登壇企業】 トリプル・ダブリュー・ジャパン、エルピクセル、ヘルスグリッド、O:(オー)、メドレー、リクルートライフスタイル	B-2 11:30▶12:15 Post-MR時代の医薬品コマースシャルモデル-外部環境変化と製薬企業に求められる変化の方向性 デロイトトーマツ コンサルティング ライフサイエンス&ヘルスケア 執行役員 西本 悟朗 氏	C-2 11:30▶12:15 診療データ活用の現状と今後の展望について メディカル・データ・ビジョン EBM事業部門長 シニアマネージャ 中村 正樹 氏	D-2 11:30▶12:15 世界が動く医薬品・医療機器の製品トレーサビリティ規制の最新動向 ——日本は?業界は?—— 東京医療保健大学 医療保健学部 医機情報学科 客員教授 黒澤 康雄 氏	E-2 11:30▶12:00 手軽につながる!医師と製薬メーカーのライブコミュニケーション～年間1,800回を超える全国・地域WEB講演会の実例をご紹介します～ ブイキューブ 営業本部 副本部長 佐藤 博史 氏
A-3 13:00▶13:45 アジア10カ国における消費者のセルフメディケーション行動、価値観とニーズ -弊社実施10カ国消費者調査から アンテリオ 取締役 グローバル調査事業統括 佐々木 岳 氏	B-3 13:00▶13:45 ITヘルスケアとIoT、AI、セキュリティ ～技術トレンドとその事情を探る～ ITヘルスケア学会 理事 青森公立大学 准教授 木暮 祐一 氏	C-3 13:00▶13:45 ダイエットビジネスのいま ～美容・健康プロダクツ市場、サービス市場の現状とこれから～ UBMメディア 月刊「Diet&Beauty」編集長 江洲 潤 氏	D-3 13:00▶13:45 製薬会社のパイプラインのポートフォリオ管理に対するEnterprise Risk Management理論の応用 ミリマン・インク 東京オフィス ディレクター 岩崎 宏介 氏	E-3 12:45▶13:30 患者向けデジタルマーケティング入門 ～月間900万人の患者さんが利用する医療情報メディアが語る～ メディウィル 代表取締役 城間 波留人 氏
A-4 14:00▶14:45 医療分野のブロックチェーン利活用:患者中心視点からみたベネフィットとリスクのバランス 日本クラウドセキュリティアライアンス 健康医療情報管理WG 代表理事・WGリーダー 笹原 英司 氏	B-4 14:00▶14:45 地域社会に選ばれるためのブランドマーケティング 小倉記念病院 経営企画部 企画広報課 PRプランナー 松本 卓氏	C-4 14:00▶14:45 日本を狙うサイバースパイ活動の実態 ～医療業界を狙った標的型攻撃の実例～ マクニカネットワークス セキュリティ研究センター センター長 政本 憲蔵 氏	D-4 14:00▶14:45 医療ビッグデータが製薬企業の本社インフラとなる時代 ～創薬から市販後モニタリングまで全てを支える～ QuintilesIMS アイ・エム・エス・ジャパン シニアプリンシパル 松井 信智 氏	E-4 13:45▶14:15 製薬、医療機器業界の教育管理システム要件 10のトレンド UL Japan ライフ&ヘルス事業部 シニアセールスエグゼクティブ 吉田 光邦 氏
A-5 15:00▶15:45 認知機能低下予防メソッド「シナプソロジー®」の効果と可能性 ルネサンス 新規事業推進部 執行役員 部長 望月 美佐緒 氏	B-5 15:00▶15:45 『遠隔医療の多様性と未来』 ①「今、目の前にある遠隔医療」 ②「ロボットという新たなインターフェイスを遠隔医療に」 日本遠隔医療学会 副会長 / 群馬大学名誉教授 酒巻 哲夫 氏 獨協医科大学 情報教育部門・情報基盤センター 教授・センター長 坂田 信裕 氏	C-6 15:15▶15:45 健康寿命延伸を目指した「スマート運動器チェックシステム」の開発と普及 神奈川工科大学 創造工学部ロボット・メカトロニクス学科 教授 高橋 勝美 氏 [提供] ディケイエイチ	D-5 15:00▶15:45 製薬企業におけるHOR(ヘルスアウトカムリサーチ)活用のトレンド 社会情報サービス 専務取締役 傳農 寿 氏	E-5 14:30▶15:00 ePRO(患者報告アウトカムシステム)の現状と今後の動向 ～導入のメリット、デメリットについて～ イートリアル ソリューションサービス事業部 小澤 舞 氏
A-6 16:00▶16:45 介護現場におけるIT活用 介護サービス業における資産性の向上 オリックス・リビング 代表取締役社長 森川 悦明 氏	B-6 16:00▶16:45 改正個人情報保護法とゲノムデータ活用事例紹介 ヤフー 執行役員(広報・法務・政策企画・公共サービス掌管) 別所 直哉 氏		D-6 16:00▶16:45 イメージング技術を活用した創薬プロセスの迅速化と効率の向上 ～低分子医薬品から抗体医薬、核酸医薬イメージング、α線放出核種の治療応用～ 福島県立医科大学 医療研究推進センター 附属病院 臨床研究センター 准教授 稲野 彰洋 氏	E-6 15:15▶15:45 機械学習による臨床試験データの品質向上 - Improving the Quality of Science with Machine Learning - メディデータ・ソリューションズ APAC サービスオペレーションズ バイスプレジデント 西 基秀 氏
				E-7 16:00▶16:30 ヘルスケア分野における人工知能KIBITの活用 FRONTEO 取締役副社長 FRONTEOヘルスケア 代表取締役 池上 成朝 氏

※ P25～P27の内容は2017年4月5日現在の情報です。最新情報はWEBサイトにてご確認ください。都合により予告なく内容等が変更になる場合がございます。ご了承ください。

4月20日(木)

A会場	B会場	C会場	D会場	E会場
K-2 9:00▶10:00				
【基調講演】 医療・健康・介護・ヘルスケア領域のICT政策の展望 日本医療政策機構 理事 宮田 俊男 氏				
A-7 10:30▶11:15 医療ICTの状況:海外事例を踏まえて ~「患者」「アクセス改善」という視点で考える~ 多摩大学 医療・介護ソリューション研究所 教授 真野 俊樹 氏	B-7 10:15▶11:15 逐次通訳 フィンランド オウル市発のイノベーション ~ヘルステックビジネスに向けたユニークな環境・取り組みとは?~ ビジネスオウル ライフサイエンス産業担当責任者 ヘイディ ティカンマキ 氏		D-7 10:30▶11:15 デジタルヘルスのもたらす医療のイノベーション A.T.カーニー プリンシパル 後藤 良平 氏	E-8 10:30▶11:00 ビッグデータ・アナリティクスによるマーケティングミックスの最適化を通じた営業効率向上 SAS Institute Japan ソリューションコンサルティング本部 ライフサイエンスグループ マネージャー 高橋 健太 氏
A-8 11:30▶12:15 繋がることで実現するパーソナライズドヘルスケア ~企業と個人WINWINの健康経営 セールスフォース・ドットコム セールスフォース・インダストリー本部 ディレクター 鳥居 幹太 氏	B-8 11:30▶12:15 NPS(ネット・プロモーター・システム)はこう活かせ!対顧客活動を確実に売上向上に結び付ける方法 ペイン・アンド・カンパニー アドバイザー 矢吹 博隆 氏	C-9 11:30▶12:15 「高齢者の健康価値観と購買行動」 ~生活者100人インタビューと4500人の買物データより~ アンテリオ コンシューマーヘルスケアソリューション部 グループリーダー 石田 卓也 氏	D-8 11:30▶12:15 ビッグデータを活用した製薬企業等のエリアマーケティングの活動事例 リーズンホワイ 代表取締役 塩飽 哲生 氏	E-9 11:30▶12:00 処方データで進化する医療用医薬品業界の市場理解とマーケティングPDCAの好循環 医療情報総合研究所 代表取締役社長 大橋 青史 氏
企画協力 (株)スポーツ				
A-9 13:00▶13:30 モバイルヘルスの成功要因(海外事例紹介) スポーツ 健康ビジネスメディア (HealthBizWatch, mHealth Watch, Health App Lab)ディレクター 渡辺 武友 氏	B-9 12:30▶13:45 逐次通訳 PCHA(パーソナル・コネクテッド・ヘルス・アライアンス)の世界における活動紹介 ~ヘルスケアデータの世界標準化 - 事例紹介を交えて~ Personal Connected Health Alliance (PCHA) Executive Vice President Patricia (Patty) Mechael 氏 Continua日本地域 政策分科会 委員長 大竹 正規 氏	C-10 13:00▶13:45 健康・栄養・運動の研究をあわせ持つ唯一の国立研究開発法人である国立健康・栄養研究所(健栄研)の民間企業等との連携実績と今後の展開について 大阪府 商工労働部成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 講演者調整中 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 講演者調整中	D-9 13:00▶13:45 FDAの医薬品GMP査察指摘に見るデータインテグリティ問題 エクスプロ・アソシエイツ 代表 望月 清 氏	E-10 13:00▶13:30 動画プラットフォームで解決!医師と製薬メーカーのコミュニケーション・MR教育 ブイキューブ 営業本部 副本部長 佐藤 博史 氏 クムジャパン エンタープライズビデオ事業推進室 セールスディレクター・上級医療情報技師 杉原 弘恭 氏
A-10 13:45▶14:35 株式会社フジクラの健康経営による効果 フジクラ 人事部・健康経営推進室 副室長 浅野 健一郎 氏	B-10 14:00▶14:45 医療もテラーメイドの時代へ ~ITで実現するPX(患者経験価値)~ スーベリア 代表取締役社長 曾我 香織 氏	C-11 14:00▶14:45 口腔ケアの未来をつくるIoTを活用したデジタルイノベーション サンスター オーラルケアマーケティング部 松富 信治 氏	D-10 14:00▶14:45 在宅医療におけるICT導入のコツとピットフォール みどり訪問クリニック 在宅医療部 理事長 姜 琪鎬 氏	E-11 13:45▶14:15 eCTD 義務化に向けた文書管理システム導入のポイント 野村総合研究所 サービスシステム事業三部 主任 麦島 新 氏
A-11 14:50▶16:20 動かない従業員を自ら行動させる!モバイルヘルスによる新たなアプローチ モデレーター: 渡辺 武友 氏、浅野 健一郎 氏 ①お酒を飲みながらできる「ダイエットコミュニティサービス」 ドコモヘルスケア ソリューションサービス部 藤田 伸一 氏 ②企業向け健康管理・増進支援モバイルアプリ「Re:Body」 ウェルネス・コミュニケーションズ 取締役 大元 伸一 氏 ③自然な寝つきへ誘う睡眠支援「ツープリーズ+フミナース」 帝人 ITヘルスケアプロジェクト 濱崎 洋一郎 氏 ④好きなデバイスを自由に組み合わせられる「健康からだコンパス LifeRoute」 キョウエアソリューションズ カスタマーサクセス本部 畠山 和哉 氏 ⑤食による脳の活性化「あすけんブレイン・コンディショニング」 ウィット 執行役員 天辰 次郎 氏	B-11 15:00▶15:45 連携が実現するソーシャルホスピタル ~動き出した、医学を基礎とするまちづくり~ 奈良県立医科大学 産学官連携推進センター 教授 医学博士/技術経営士(MOT) 梅田 智広 氏	C-13 15:15▶15:45 ICTを活用した調剤薬局の新たな展望 日本調剤 常務取締役 三津原 庸介 氏	D-11 15:00▶15:45 おいしいからこそ、健康に。「家庭の食卓×デジタル」の融合による、新しい医療・ヘルスケア おいしい健康 代表取締役 社長 野尻 哲也 氏	E-12 14:30▶15:00 治験におけるリアルワールドデータの活用 メディデータ・ソリューションズ アジアパシフィック統括責任者 社長 山本 武 氏 ※講演に関する詳細は 近日公開いたします
B-12 16:00▶17:00 逐次通訳 製薬業界の再考 - AIがいかに変革をもたらすか ユーラリス CEO Dr. Andree Bates	C-14 16:00▶16:45 インテルのコネクテッド・ヘルスへの取り組みおよび海外事例 インテル インダストリー事業本部 清水 由香 氏	D-12 16:00▶16:45 カスタマーエクスペリエンスを高めるMRの情報提供「AIエンジンをを用いた対話分析で情報提供を可視化」 リープ 代表取締役 堀 貴史 氏	E-14 16:00▶16:45 低分子医薬品開発の行く先: 中分子・PPIでの創薬バイオITの役割の模索 産業技術総合研究所 創薬分子プロファイリングセンター 研究チーム長 福西 快文 氏	

4月21日(金)

A会場 B会場 C会場 D会場 E会場

K-3 9:15 ▶ 10:15

【基調講演】

バイエル薬品のデジタルヘルスの取組

バイエル薬品
オープンイノベーションセンター
R&Dアドバンスアナリティクス&デジタルヘルスイノベーション
医学博士・マネージャー 菊池 紀広 氏

A-13 10:30 ▶ 11:15

**ヘルスケアにおけるIoTの可能性
～ヘルスケアIoTコンソーシアムが描く未来～**

ニューチャーネットワークス
コンサルタント
ヘルスケアIoTコンソーシアム
事務局マネージャー
会田 明代 氏

C-15 10:30 ▶ 11:15

**SickケアからHealthケア(予防)へ
健康及び生保業界におけるデジタルヘルス
によるイノベーション**

DeSCヘルスケア
データソリューション部
部長
齊藤 正明 氏

D-13 10:30 ▶ 11:15

**医療ICTで変わる製薬ビジネス
大転換のシナリオ**

エルゼビア・ジャパン
Pharma News
Monthlyミクス編集長
沼田 佳之 氏

A-14 11:30 ▶ 12:15

**医療ICTとビジネス
モデルの変化**

昭和大学 大学院
保健医療学研究所
講師
的場 匡亮 氏

B-14 11:30 ▶ 12:15

**介護職員の育成・定着について
のノウハウ
～新入介護職員から中堅介護
職員、リーダー介護職員、施設
長まで～**

リクルートキャリア
HELPMAN JAPANグループ
編集人
繁内 優志 氏

C-16 11:30 ▶ 12:15

**ResearchKitが可能とする
新たな研究 インフラレポート
を踏まえて**

順天堂大学医学部附属順天堂医院
総合診療科
准教授
藤林 和俊 氏

D-14 11:30 ▶ 12:15

**医療ビッグデータのドラッグ
リポジショニングへの応用**

近畿大学
薬学部 臨床薬剤情報学分野
教授
高田 充隆 氏

E-16 11:30 ▶ 12:15

**地域の健康拠点となる薬局薬剤師が担う役割とは
～在宅医療・かかりつけ薬剤師の取組みを踏まえて～**

ネクスウェイ 医薬情報事業部
医薬情報おまとめ事務局
メディアプロデューサー 風祭 稔里 氏
メディスンショップ藤我薬局
管理薬剤師 認定実務実習指導薬剤師
認知症ケア専門士 雑賀 匡史 氏

A-15 13:00 ▶ 13:45

**ウェルネス経営・健康経営の
取り組みについて**

FINC 代表取締役副社長 CAO
兼CWO 兼松 丈夫 氏
カゴメ 取締役常務執行役員 業
務改革担当 兼 カゴメアクション
代表取締役社長 兼 経営管
理部長 児玉 弘仁 氏

B-15 13:00 ▶ 13:45

**動き動作検知アプリとApple Watch/
ResearchKitを用いた痛み研究の紹介
～ネスレスキンヘルスのオープンイ
ノベーション活動～**

ネスレスキンヘルス シールド ネットワーク
マネージング ディレクター
ディディエルクレール 氏
ネスレスキンヘルス シールドアジアパシフィック
メディカルディレクター 生駒 晃彦 氏

C-17 13:00 ▶ 13:30

**ヘルスケア・ニューフロン
ティアの取組について(仮題)**

神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

D-15 12:45 ▶ 13:45

**暫定的・将来的なData
Integrityへの対応を考える**

ラボコンサルテーション
代表取締役社長 島本 哲男 氏
大鵬薬品工業 情報システム部
GMP担当課長 (兼)
大塚ホールディングス
IT企画室 長島 毅 氏
日本ウォータース
マーケットディベロップメント
スーパーバイザー 平城 里香 氏

E-17 13:00 ▶ 13:30

**医薬品・医療業界における動画
を活用したマーケティングの
効果を高めるポイントと手法**

Jストリーム
メディカルマーケティングソリューション部
部長
永澤 浩行 氏

A-16 14:00 ▶ 14:45

**JINS MEME とApple Watch
で作る新しい健康経営**

ジェイアイエヌ
JINS MEME グループ
事業開発担当
井上一鷹 氏

B-16 14:00 ▶ 14:45

**ビッグデータ・スーパーコン
ピュータが拓く創業の未来**

京都大学大学院
医学研究科
教授
奥野 恭史 氏

C-18 14:00 ▶ 14:45

みんなで考える、病院のIoT

順天堂大学医学部附属順天堂医院
眼科助教
順天堂医院病院機能管理室併任、
順天堂大学戦略的手術室マネージ
メント改善講座併任
IoT学会代表理事
猪俣 武範 氏
順天堂大学大学院医学研究科
老人性疾患病態治療研究センター
吉村 祐輔 氏

D-16 14:00 ▶ 14:45

**「mHealth×ビジネス」は成り
立つのか?
～臨床開発における「患者中心」
から学ぶ～**

CROee US Inc.
代表取締役
株式会社クロエ
広報教育啓発室長 兼 中枢神経領域臨床開発支援室長
牧 大輔 氏

E-18 13:45 ▶ 14:15

**AI時代に製薬メーカーはどう変わる
IoTデバイス(生体計測)を活用した
製薬メーカーと医師・患者とのコミュ
ニケーションの最適化**

トビー・テクノロジー
代表取締役社長 蜂巣 健一 氏

A-17 15:00 ▶ 15:45

**ヘルスケア・医療のICT最前線
2017**

東京慈恵会医科大学
先端医療情報技術研究講座/脳神
経外科学講座
准教授
高尾 洋之 氏

B-17 15:00 ▶ 15:45

**デジタルヘルス時代に向かう
医療産業におけるビジネスの
考え方**

ファストトラックイニシアティブ
プリンシパル
佐藤 正晃 氏
(医療産業イノベーション機構
主任研究員)

※講演に関する詳細は
近日公開いたします

D-17 15:00 ▶ 15:45

**データインテグリティへの対策
～ネットワーク化のメリット～**

アジレント・テクノロジー
ネットワークデータシステム営業部
峯岸 徹也 氏

E-19 14:30 ▶ 15:00

「Web講演会」とその次の戦略

エムキューブ
マネージャー
倉内 彰 氏

A-18 16:00 ▶ 16:45

**これからの医療ICTの広がり
と医療情報のセキュリティ対応を
考える**

福井大学
医学部附属病院
医療情報部副部長/准教授
総合情報基盤センター 副センター長
山下 芳範 氏

B-18 16:00 ▶ 16:45

**ドローンの基礎から災害時の
活用と今後の課題について**

EDAC
理事長
稲田 悠樹 氏

C-21 16:00 ▶ 16:45

**緊急車両やドクターヘリに
おけるスマートグラス活用
について**

佐賀大学医学部附属病院
高度救命救急センター
高度救命救急センター長
阪本 雄一郎 氏

D-18 16:00 ▶ 16:45

**製薬企業における統合型マー
ケティングの必要性**

インテグレート
代表取締役CEO
藤田 康人 氏

E-20 15:15 ▶ 15:45

**患者向けデジタルマーケティング入門
～月間900万人の患者さんが利用
する医療情報メディアが語る～**

メディウィル
代表取締役
城間 波留人 氏

医薬品産業の総合情報サイト

日刊薬業WEB

2週間無料
お試しサービス
お申込み受付中!!

PC&スマートフォンで
医薬品産業の
“いま”を届けます

お申込み、詳細はこちらへ!!

日刊薬業

検索

<http://nk.jiho.jp/>



【年間ご契約料】1 端末利用：79,200 円(税別)

医薬品産業の総合情報サイト

日刊薬業WEB

創薬 NEWS Selection

「創薬 NEWS Selection」は、医薬品産業の総合情報サイト「日刊薬業WEB」に掲載された創薬関連ニュースを1冊にまとめ月2回発行。期待の新薬の開発状況や、アカデミアの最新の動き、日本医療研究開発機構 (AMED) の取り組みなど、最新の情報を1冊に再編集してお届けしています。



*「創薬 NEWS Selection」の閲覧には「日刊薬業WEB」のご契約が必要となります。

じほうホームページ (<http://www.jiho.co.jp/>) 内の「創薬NEWS Selection」画面で詳細をご覧ください。

じほう >> 新聞・電子版 >> 日刊薬業 創薬 NEWS Selection



毎月2回
無料配信!

「創薬 NEWS Selection」メールニュースのご案内
「創薬 NEWS Selection」メールニュースは、「創薬 NEWS Selection」が発行するタイミングで最新号の内容をいち早くお届け。是非、ご登録下さい!
主要ニュースのダイジェストもお届けするお得なメールマガジンです。

メルマガ会員募集中!

「創薬 NEWS メール希望」と明記の上、
①メールアドレス ②勤務先 ③部署名 ④ご担当者名を
news@jiho.co.jp へお送りください。

株式会社 じほう
<http://www.jiho.co.jp/>

〒101-8421 東京都千代田区猿樂町1-5-15 猿樂町SSビル / TEL 03-3233-6336 FAX 0120-657-751

〒541-0044 大阪府中央区伏見町2-1-1 三井住友銀行高麗橋ビル / TEL 06-6231-7061 FAX 0120-189-015

医療ICT NEWS FILE

特別編集

ヘルスケアITと医薬品ビジネスの未来

頒布価格 本体 1000 円 + 税 (送料別)

2017 年 4 月 15 日発行

【編集・発行】

株式会社 **じほう**

本社：〒 101-8421

東京都千代田区猿楽町 1-5-15 (猿楽町 SS ビル)

編集 TEL：03 (3233) 6351

販売 TEL：03 (3233) 6333

支局：〒 541-0044

大阪市中央区伏見町 2-1-1 (三井住友銀行高麗橋ビル)

TEL：06 (6231) 7061

Decisions with Confidence

[迷いなき決断]

アンテリオは、お客様のビジネス課題に対する
迷いなき決断をサポートします。

一般用医薬品から医療用医薬品まで ヘルスケア領域のあらゆる課題に対応します

ヘルスケア領域のマーケティングで最も重要なことは、医師や医療従事者だけでなく、患者や一般消費者までを含め、その行動や意識を正確にとらえること。

アンテリオは、医療機関での薬剤評価や処方状況、患者の受診行動、消費者の購買行動、市販薬の販売データなど多様なインフラと専門性の高いリサーチノウハウを駆使し、お客様の意思決定に不可欠な質の高い「知」を提供します。



一般用医薬品・ヘルスケア関連	医療用医薬品	グローバルサービス
アドホック調査事業 (国内カスタムリサーチ)		・アウトバウンド調査 (アジア、北米、ヨーロッパほか) ・アジアセルフメディケーション調査 (主要10か国・地域) ・インバウンド調査
・消費者を対象とした各種調査	・医師・医療従事者・患者様を対象とした各種調査	
パネル事業 (国内シンジケートデータ)		
・SDI (全国一般用医薬品パネル調査) ・SCI (全国消費者パネル調査) ・生活健康基礎調査 ・健康食品・サプリメント市場実態把握調査	・ADM (薬物治療実態調査) ・APM (全国70万人の患者様の生の声) ・プロモーション活動評価 (Impact Track, SOC, Rep-i)	

ヘルスケア IT
2017
特別講演

[A-3]

19日(水)13:00~

取締役 グローバル調査事業統括 佐々木 岳

「アジア10か国における消費者のセルフメディケーション行動、価値観とニーズ - 弊社実施10か国消費者調査から」

[C-9]

20日(木)11:30~

コンシューマーヘルスケア・ソリューション部 グループリーダー 石田 卓也

「高齢者の健康価値観と購買行動」~生活者100人インタビューと4500人の買物データより~

当社ブースは東ホール [B-10] です。ぜひお立ち寄りください。

良いお薬を患者様により早く届けたい




臨床試験計画支援ソリューション

ta-ScanはTrialレジストリや文献などからデータを集約し、セマンティック技術による網羅的なデータベースと優れた描画ツールで医薬品の臨床試験の計画期間の短縮に貢献します。

- Key Opinion Leader
- 臨床試験主導医
- 臨床試験施設
- 薬理作用
- Feasibility study
- 競合分析

様々な検索、分析が瞬時に行えます。



ta-Scan
your therapeutic area visualized

「第2回ヘルスケアIT 2017」

Box Japanと伊藤忠テクノソリューションズのブースにお越しください!



会期 2017年4月19日 水 ~ 21日 金

会場 東京ビッグサイト 東6ホール 医薬品・医療機器ゾーン C-17

ブースにお越しいただき名刺交換させていただいた方に、ta-Scanの事例資料を進呈中! ぜひこの機会にご来場ください。



Challenging Tomorrow's Changes

製品お問合せ先 Tel:03-5789-2340 E-mail: ls-marcom@ctc-g.co.jp

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 流通・エンタープライズ事業グループ ライフサイエンス事業部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエアビル <http://ls.ctc-g.co.jp>